

第8章 環境の保全のための措置

8-1. 環境保全のための措置の検討方法

本事業の実施に伴って影響を及ぼすことが予測される環境項目に対する環境の保全のための措置について、事業の計画段階のものについては、工事工程および工事内容から実施すべきでありかつ実施可能な措置をリストアップし、計画した。なお、事業の計画段階の措置については予測・評価の前提として考慮した。

環境影響評価の結果必要となったものについては、各環境要素に係る現況調査および予測・評価の結果、環境影響がないと判断される場合および影響の程度が極めて小さい（軽微である）と判断される場合を除き、実行可能な範囲で影響を回避・低減するための方策について検討し、採用した。

なお、供用後の建物の計画については現時点で定まっていないものの、今回予測した条件は建坪率、容積率から設定しており、危険側に大きく逸脱することは想定されないため、新たに大きな環境影響が生じる可能性は小さいことから関連する項目については事後調査を実施しない。

8-2. 環境の保全のための措置の検討結果

事業の計画段階から考慮したものを表8-2-1に、環境影響評価の結果必要となったものを表8-2-2に示す。

なお表中に示す「環境の保全のための措置の区分」、「措置の不確実性の程度」および「事後調査」の区分は以下のとおりである。

【区分】（環境の保全のための措置の効果）

- 回避：措置を行うことにより影響が回避できる
- 低減：措置を行うことにより影響が最小化もしくは修正できる
- 代償：措置を行うことにより影響を代償することができる
- 監視：措置を行うことにより影響を軽減または消失できる

【不確実性の程度】（環境の保全のための措置の効果の検証）

- ：保全措置の実施による効果が見込め、定量的な効果の把握も可能な項目
- △：保全措置の実施により効果は見込めるが、定量的な効果の把握は困難な項目
- ×：保全措置の実施により効果は見込めるが、保全措置の効果に不確実性が高い項目

【事後調査】

事後：事後調査を実施する項目（代償措置による効果の不確実性の程度および代償措置に係る知見の充実の程度が高くない項目で、予測結果と環境の保全上の目標が整合している項目については事後調査の対象から除外。）

監視：モニタリング調査（環境監視調査）を実施する項目（代償措置に係る知見の充実のために追跡調査を行うべきと判断した項目）

- －：事後調査は実施しない項目